



定期的に朝の街頭活動を実施(県政報告書を配布)



県のエネルギー政策等を壇上より報告



学生インターンの皆さんと意見交換会



スポーツ議員連盟の事務局長としてイベントに参加



食育の現場である学校給食を視察



企業団体において県政報告会を実施



若い世代に政治を解りやすく解説



どんたく城南区会場で「にっこりん」と共に



県消防学校で行なわれたバンコク都への消防車授与式典に参加



来賓として壇上よりご挨拶を行う



高校大学・県議会の先輩である月形糸島市長と共に



福岡県日韓議員連盟の一員として慶尚南道を訪問



九州の自立を考える会のワーキングチームに参加

地域の声を県政に活かす!

福岡県議会議員(福岡市城南区)

もりやまさと 守谷正人

MORIYA REPORT

県政報告 2014.夏 Vol.21



議員活動2期8年目を迎えました

平成19年4月の統一自治体議員選挙で城南区選出の県議会議員として初当選以来、2期8年目を迎えました。この間の私の想いは「政治を身近に感じてもらう」でした。政治は「難しそう」、「私には関係ない」「誰か他の人がしてくれる」と敬遠される話題です。しかし、当たり前ですが、政治は私たちの生活に繋がっています。遠い所にある「政治」を少しでも身近に感じてもらうために、これまで県政報告会や朝の街頭活動、ブログ等様々な活動を行ってきました。

今後も初心を忘れることなく、政治に関しての情報を積極的に発信し、地域と県政の「つなぎ役」として活動して参る所存です。引き続き宜しくお願い致します。



福岡県議会議員 守谷正人

6月定例県議会

6月定例県議会は6月6日に開会し、19日間の日程で24日に閉会しました。先の2月議会で今年度予算が成立したことから、本6月議会は予算案の提出はなく、条例10件、専決処分1件、契約9件、人事1件など計24件の議案の提案がありました。主な提出条例は、大津市の中学生のいじめによる自殺事件を受け、いじめ防止対策推進法に基づき、本県にいじめによる重大事態再調査委員会を設置することに伴い条例の一部改正を行うものです。会派の代表質問骨子は下記に記載しておきます。

1.知事の基本姿勢について

- ①県民幸福度日本一と県内地域の格差解消
- ②労働問題と国家戦略特区
- ③公共工事のあり方
- ④臨時財政対策債の返済問題
- ⑤福岡・北九州両空港の一体的運営ビジョン
- ⑥産業廃棄物行政のあり方

2.原発の災害発生時の避難シミュレーション問題について

3.道路施設の老朽化対策について

4.教育行政運営に臨む基本姿勢について

- ・学びの共同体 ・ITCの活用 ・教室のエアコン設置
- ・経済格差から生じる学力格差の解消



(6月議会はクールビズでの質問となりました)

PROFILE もりやまさと
福岡県議会議員
昭和40年 6月21日 福岡市生まれ
昭和59年 3月 西南学院大学高等学校卒業
平成 元年 3月 西南学院大学商学部商学科卒業
平成 元年 4月 近畿日本ツーリスト(株)入社
平成 8年 10月 衆議院議員秘書(国会内)
平成16年 12月 (株)九電ビジネスフロント入社

新社会推進・商工委員会委員
国際交流推進対策調査特別委員会委員
福岡県日米友好議員連盟副会長
福岡県都市計画審議会委員
民主党福岡県第2区総支部幹事
九州電力総連組織内議員
西南学院高等学校同窓会評議員
福岡県スポーツ議員連盟事務局長

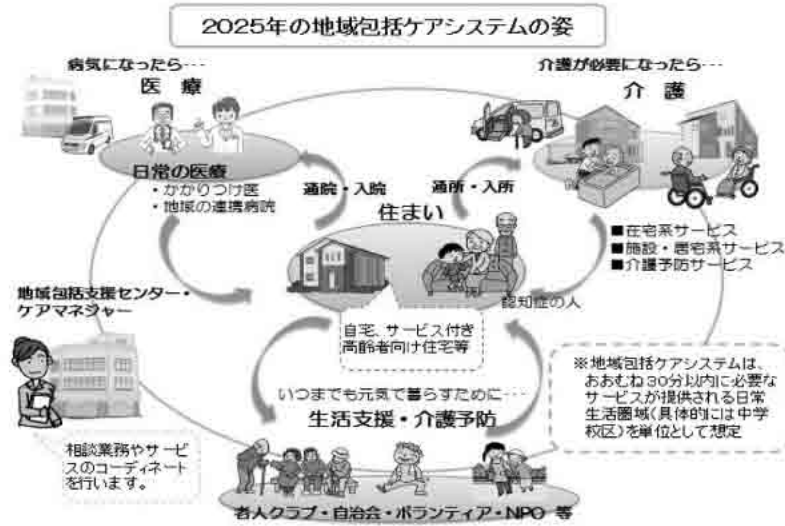
〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679 FAX 092-851-3670
e-mail: macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp
ホームページ http://moriya-masato.info/
facebook 更新中



本県の高齢者介護について(6月議会 知事と議論しました)

特養待機者1万8,255人 在宅要介護3以上は3,180人

2025年にはすべての団塊の世代が75歳以上になる年であり、人口では2200万人4人に1人が75歳以上になると見込まれています。我が国の平均寿命が世界最高水準となり高齢者になって以降の生活が長期化する事は嬉しい事でもあります。しかし、その間をどの様に過ごすかは極めて大きな課題です。高齢者の方がたとえ介護が必要になっても、生き生きと自分らしく暮らせる社会づくりが重要です。本県の高齢者介護に関して知事に質問しました。



特養待機者1万8255人 在宅要介護3以上は3180人 県内

県内で特別養護老人ホーム(特養)への入所を待つ高齢者は昨年10月時点で18,255人、その内在宅で要介護3以上は3,180人と見込まれています。特養待機者の中には、要介護3以上の高齢者が約1割を占めていると推定されています。また、在宅で要介護3以上の高齢者は、約1割を占めていると推定されています。

今年9月1日時点の特別養護老人ホームの定員は約13,300人、高齢化率は24.1%、このうち要介護3以上の高齢者は約1,300人と推定されています。また、在宅で要介護3以上の高齢者は、約1,300人と推定されています。

新設・増床は、来年度3月末までは19・1%増と見込まれています。

(6月17日 西日本新聞朝刊に掲載されました)

1 本県の高齢化等の現状、及び介護給付費の現状と今後について

本県の65歳以上の高齢者数は約123万2千人(高齢化率24.1%)また、要介護・要支援認定者数は約123万2千人、認定率は19.1%となっています(共に26年4月現在)。介護給付費は、24年度は3千3百億円で前年度比約5%増。今後も75歳以上の高齢者や認知症高齢者、単身・夫婦のみの高齢者世帯が増えることが見込まれる。このため、市町村に対する要介護認定審査アドバイザーの派遣、ケアプランチェックの推進等、介護給付の適正化に努めて参る。

2 特別養護老人ホームの待機者と今後の整備について

県内で特別養護老人ホームへの入所を待つ高齢者は昨年10月時点で18,255人、その内在宅で要介護3以上3,180人と見込まれています。待機場所では在宅が6,115人、介護老人保健施設が4,612人、病院診療所が4,441人の順です。今月6月時点の特養の定員は20,139人(345施設)、本年度中に新設増床し、来年度3月末には22,336人迄増える見込み。知事は高齢者の増加見込みや入所申込者の実態を勘案し、必要な整備量を検討に努めて参る。

3 介護人材の確保・定着の促進について

介護人材の確保・定着の促進には賃金の改善、介護分野への人材参入の促進、働きやすい職場の実現が重要と認識。例えば、人材参入では求職者を社会福祉施設に派遣し介護の仕事を経験しながら介護職員初任者研修を受講して必須の知識や技術を取得し、就職を促す事業を実施。定着率向上のためカリキュラムの充実等管理者研修を見直す。また、専門アドバイザーによる個別相談や訪問指導を実施して支援していく。賃金改善については改善措置が確実に講じられる様に国に対して要望していく。

4 仕事を持つ人の親の介護リスク対策について

職場の中核人材が介護を理由に離職する事は本人にとって不本意であるし、企業にとっても損失である。仕事と介護を両立して働き続ける事が出来る環境を整える事が重要。「育児介護休業法」により家族介護が必要な場合は最長3か月の介護休業や介護期間中の短時間勤務が可能であり、介護休業等の制度を利用する事が出来る職場を増やしていく必要がある。県内企業に周知するほか、企業向けの研修会の開催などにより職場における意識改革や支援制度の導入促進に努めて参る。

樋井川の河川整備について(県に要望し、国に働きかけた事業です)

平成21年7月の災害直後に知事や国土交通大臣に河川改修を訴えて来ました。翌年から5年間の計画で現在整備を行っており、今年がその最後の年となります。私達の樋井川は今後どの様になるのでしょうか。

■事業概要

事業区間	ふれあい橋(福岡ヤフオク!ドーム近辺)～駄ヶ原川合流点(城南区樋井川3丁目)
事業延長	5.9km
事業期間	平成22年度～平成26年度
事業費	54億円
事業内容	河床掘削、護岸補強など



麻生渡知事(当時)に緊急要望を行う



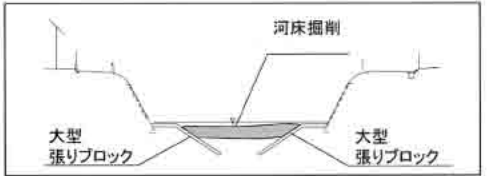
前原誠司国土交通大臣(当時)から事業決定を受ける

■現在までの進捗

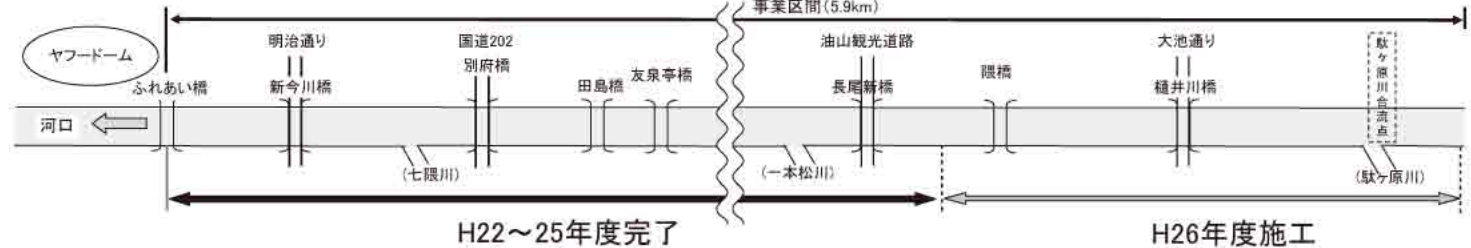
●平成22年度から工事に着手し、ふれあい橋～隈橋下流付近の区間(延長約4.7km)の河床掘削・護岸補強工事を完了しました。

■平成26年度の事業概要

- 予算額:3億800万円 (この他に平成25年度経済対策に伴う補正予算:7億円を執行予定)
- 事業概要:河床掘削工事、護岸補強工事、調査など
- 事業期間:河川内の工事は10月～翌年5月までを予定しています。



道路から河川内へ進入路をつくり、河床掘削及び大型張りブロックを用いた護岸の補強を行います。



福岡県スポーツ議連の活動

現在、福岡県スポーツ議員連盟の事務局長を務めています。スポーツに関する幅広い調査研究等により県民における体育スポーツ普及振興に寄与する事を目的としています。6月12日には「県議会ソフトバンクホークスを応援する会」の一員として王貞治会長を激励しました。



県内公立小中学校耐震化93.8%へ!

平成24年9月議会で教育長に要望した「小中学校の耐震化」が93.8%となり、少しずつですが進んでいます。耐震化率とは国の基準で震度6以上の地震でも倒壊の危険性が低い施設の割合の事で、福岡市では耐震化は終了しています。今後は体育館等の「つり天井対策」が未実施の所が311施設あり、落下防止策等対策を早急に進めて参ります。

ふるさと納税寄付額過去最高へ!

平成25年9月議会で知事に「ふるさと納税」について知事に要望しました。自治体を選んで寄付して税金の控除等を受ける制度ですが、その周知と寄付方法等で積極的な答弁を頂きました。本県への寄付金は前年度比の10倍1175件、寄付額は7倍の1350万円に伸びました。ふるさと納税を通じて本県に愛着を持ってくれる人を増やしたいと思います。